

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 博史 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,857	46.0	21,357	224.2	22,257	197.2	18,466	221.2
2021年3月期	58,129	△25.9	6,587	△47.5	7,488	△44.4	5,749	△55.9

(注) 包括利益 2022年3月期 17,951百万円 (116.1%) 2021年3月期 8,306百万円 (△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	305.06	302.11	6.9	7.4	25.2
2021年3月期	93.97	93.08	2.1	2.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	309,213	270,120	86.8	4,609.23
2021年3月期	292,104	268,887	91.4	4,365.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 268,519百万円 2021年3月期 267,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,707	8,877	△16,890	218,012
2021年3月期	10,563	29,638	△29,177	203,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	9,177	159.6	3.4
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,977	32.8	2.2
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	29.6	29,000	35.8	29,500	32.5	20,000	8.3	344.47

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	69,597,500株	2021年3月期	69,597,500株
2022年3月期	11,340,565株	2021年3月期	8,412,575株
2022年3月期	60,533,970株	2021年3月期	61,181,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,063	24.5	10,872	111.1	18,019	116.2	17,760	152.9
2021年3月期	54,666	△19.5	5,149	△26.4	8,336	△5.4	7,023	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	293.40	290.56
2021年3月期	114.79	113.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	289,709	254,397	87.3	4,339.34
2021年3月期	277,242	253,851	90.9	4,120.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 252,796百万円 2021年3月期 252,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営方針・経営戦略等	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染症対策に万全を期すことで経済活動が正常化に向かい、景気の持ち直しが期待されておりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や資源価格の高騰などもあり、先行きの不透明感は急速に強まっております。

当パチンコ・パチスロ業界では、遊技機規則の改正に伴う2022年1月末を期限とする旧規則機の撤去が行われたことにより、新規則機への一定の入替需要に支えられ、パチンコ・パチスロの総販売台数は前年度を上回る結果となりましたが、新規則機への移行を機にパチンコ店の閉店や設置台数の減台などの動きも見られ、厳しい経営環境が続いております。一方、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な半導体等の電子部品の逼迫が続く、一部の機種において販売スケジュールの変更、販売台数の制限を余儀なくされております。

こうした中、当社グループでは新規則機への入替需要の獲得に向け、電子部品不足の影響を最小限に抑えながら、多種多様な商品を投入してまいりました。当社グループの主力タイトルであるパチンコ機「フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン」、「新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～」の両タイトルがパチンコ市場を牽引する好調な稼働を見せ、計画を上回る受注・販売を積み上げるとともに、当社グループのブランド力向上に大きく貢献いたしました。一方、パチスロ機においては3タイトルの販売に留まりましたが、「パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア 勇気之歌」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の共鳴～」がそれぞれ約1万台の販売実績を残しております。

以上の結果、売上高848億円（前期比46.0%増）、営業利益213億円（同224.2%増）、経常利益222億円（同197.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益184億円（同221.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、新規7タイトル（リユース機等を除く）を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン」（2021年8月）、「フィーバーマクロスフロンティア4」（2021年10月）、B i s t yブランドの「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」（2021年7月）、「新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～」（2021年12月）、J Bブランドの「J-RUSH 5」（2021年11月）であります。

以上の結果、売上高718億円（前期比37.4%増）、営業利益241億円（同86.9%増）、販売台数164千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスデルタ」（2021年4月）、「パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア 勇気之歌」（2021年12月）、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～魂の共鳴～」（2022年1月）の3タイトルであります。

以上の結果、売上高88億円（前期比194.1%増）、営業利益11億円（前連結会計年度は18億円の営業損失）、販売台数22千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高38億円（前期比53.7%増）、営業利益1億円（前連結会計年度は89百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高2億円（前期比20.0%減）、営業利益41百万円（同57.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,092億円であり、前連結会計年度末と比べ171億円増加しました。これは主に、投資有価証券が23億円減少となりましたが、現金及び預金が91億円、受取手形が32億円、売掛金が31億円、有償支給未収入金が31億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は390億円であり、前連結会計年度末と比べ158億円増加しました。これは主に、電子記録債務が56億円、支払手形及び買掛金が48億円、未払法人税等が37億円、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」を含む）が11億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ12億円増加しました。これは主に、自己株式の取得92億円、配当金の支払い76億円、その他有価証券評価差額金が4億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を184億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は2,701億円となり、自己資本比率は4.6ポイント減少し、86.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ146億円増加し2,180億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ121億円増加し227億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益255億円、仕入債務の増加額108億円、減価償却費21億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額63億円、棚卸資産の増加額35億円、有償支給未収入金の増加額31億円、投資有価証券売却益30億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ207億円減少し88億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入600億円、定期預金の払戻による収入55億円、投資有価証券の売却による収入42億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出18億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ122億円増加し168億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出92億円、配当金の支払額76億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において170億円の増加を、投資活動においては設備投資により40億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより70億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は60億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	82.4	91.4	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.7	59.2	61.4	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）につきましては、当パチンコ・パチスロ業界において、引き続き新型コロナウイルス感染症及び半導体等の電子部品不足の影響を受けることが予想されます。また、新規則機への完全移行を迎え、需要の一巡による販売台数の反動減が予想されますが、パチンコ機は継続的なヒット機種が登場により比較的堅調な稼働状況を見せていることから一時的な需要減に留まり、パチスロ機はゲーム性が拡充した新基準機6.5号機のラインナップが充実するまで厳しい状況が続くものの、年央にかけて需要が上向くことを想定しております。

このような環境下、当社グループでは、部品の先行発注、代替品の手配に注力することで、販売台数やスケジュールなど、計画通り事業の進捗に努めてまいります。また、パチンコ機関連事業においては、近年投入した商品の稼働実績により向上したブランド力を最大限に発揮し、実績のある主力タイトルに加え、今後主力商品としてシリーズ化を期待している新規IPを採用した機種を複数投入し、販売シェア向上を目指してまいります。一方、パチスロ機関連事業においても、ファン・パーラーから期待されている6.5号機を投入し、当社グループの存在感を高めてまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は210千台、パチスロ販売台数は30千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2022年3月期実績)
売上高	1,100億円	29.6%増	848億円
営業利益	290億円	35.8%増	213億円
経常利益	295億円	32.5%増	222億円
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円	8.3%増	184億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき100円（うち中間配当50円、連結の配当性向は32.8%）、次期の配当につきましては、1株につき120円（うち中間配当60円、連結の配当性向は34.8%）とさせていただきます予定であります。

当期（2022年3月期）においては、新型コロナウイルス感染症の拡大、電子部品の需給逼迫など先行き不透明な市場環境から、期初に公表させていただいた通り、上場来初めての減配（記念配当の減少を除く）とさせていただきます予定ですが、厳しい環境下ながらも当社グループの販売は順調に推移したことから期中に自己株式の取得を発表し、機動的な株主還元を実施いたしております。今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、安定配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

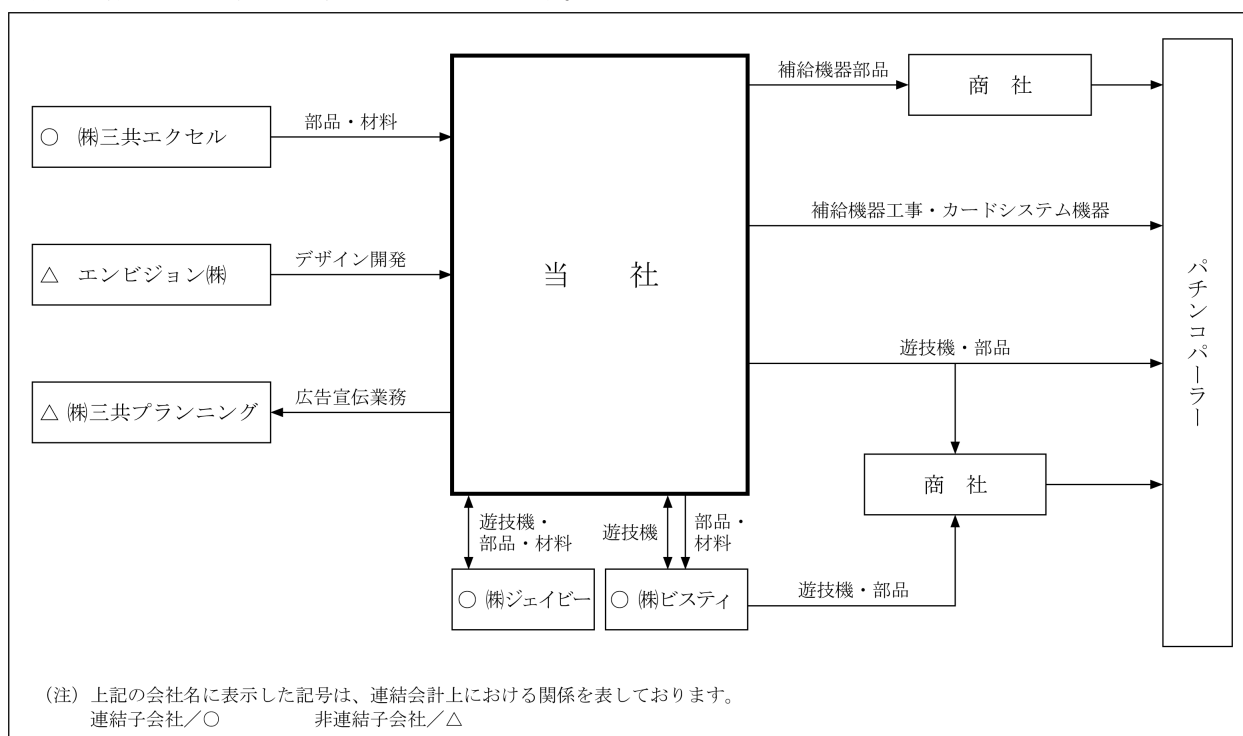
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社5社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 ㈱ビスティ、㈱ジェイビー、 ㈱三共プランニング、エンビジョン(株)
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ 前連結会計年度に記載していたインターナショナル・カード・システム株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため記載しておりません。

※ 前連結会計年度に記載していた三共運送株式会社は、当連結会計年度において株式を売却したため、記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営方針・経営戦略等

① 経営方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。また、経営資源を高い収益性が見込める遊技機関連事業（パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業・補給機器関連事業）に集中投入することで、遊技産業の活性化と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

② セグメントごとの経営戦略

イ. パチンコ機・パチスロ機関連事業

社是である『創意工夫』の精神のもと、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、ファン・パーラーから信頼と支持を獲得し、パチンコ機・パチスロ機の販売台数シェアの向上を目指してまいります。また、収益力強化に向けた取り組みとして、部品の共通化、リサイクル率の向上、開発の効率化等に注力し、販売台数の増加によるトップラインの向上とともに、コスト削減を実現してまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、更なるシェア向上に向け、3ブランドを活用した多種多様な商品展開、人気シリーズ機の創出により、継続的にファン・パーラーから支持される商品を提供してまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループの成長余力は十分にあると認識しており、経営リソースを確保し、アライアンスの強化、安定した投入タイトル数の実現、ヒットタイトルの創出に取り組み、パチンコ市場と同様に存在感のあるポジションの確保を目指してまいります。

ロ. 補給機器関連事業

補給機器をはじめ、内装施工、パーラーの運営に必要な様々な製品を取り扱っており、遊技機の提供とあわせワンストップサービスを提供できる体制を強みとし、パーラーのニーズに最大限応えられるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高営業利益率 (%)	16.0	11.3	25.2

(3) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界は、パーラー店舗数及び遊技機設置台数、ファン人口の減少が続いており、長期化する新型コロナウイルス感染症が拍車をかける状況となっております。また、当社グループの主な顧客であるパーラーは、コロナ禍において厳しい経営環境を余儀なくされており、主要な集客手段である新台入替に重点を置くものの、遊技機の選別姿勢を強めており、人気商品を安定して生み出すメーカーブランド力を重視するなど、メーカー間における競争環境が激化しております。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機関連事業において近年投入した商品の稼働実績により向上したブランド力をより強固なものとし、市場での人気が定着している「機動戦士ガンダム」シリーズや「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズなどの主力タイトルに加え、新たな人気シリーズ創出に向けた商品開発を進めてきており、販売シェアナンバーワン奪回を目指してまいります。また、パチスロ機関連事業におきましても、ファン・パーラーからの信頼と支持を積み上げ、当社グループの存在感を高めてまいります。

一方、次世代遊技機である「スマートパチンコ」、「スマートパチスロ」につきましては、現行機よりもゲーム性が向上した仕様となることが予定されております。また、遊技中に玉やメダルに触れることがないため、感染症対策にも寄与するものとなります。ゲーム性の向上に加え、パーラーにおいては、運営上のコスト削減や出店場所、遊技機のレイアウトの多様化が進むことで、ファン人口の増加、パーラーの新規出店、遊技機設置台数の増加が期待され、厳しい環境が続くパチンコ・パチスロ業界の活性化の契機になるものと考えております。当社グループといたしましても、これらの登場を重要な機会として捉え、開発及び普及に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,872	98,013
受取手形及び売掛金	10,867	—
受取手形	—	9,189
売掛金	—	8,040
有価証券	134,999	134,999
商品及び製品	7	1,908
仕掛品	102	22
原材料及び貯蔵品	4,159	5,889
有償支給未収入金	1,475	4,671
その他	2,859	2,126
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	243,343	264,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,980	※2 14,043
減価償却累計額	△8,434	△8,585
建物及び構築物 (純額)	5,545	5,457
機械装置及び運搬具	※2 7,311	※2 7,367
減価償却累計額	△6,853	△6,930
機械装置及び運搬具 (純額)	458	436
工具、器具及び備品	14,982	13,004
減価償却累計額	△12,339	△10,637
工具、器具及び備品 (純額)	2,642	2,367
土地	17,909	17,687
建設仮勘定	—	30
有形固定資産合計	26,556	25,980
無形固定資産		
その他	96	164
無形固定資産合計	96	164
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,599	※1 13,288
長期貸付金	170	61
繰延税金資産	5,551	4,127
その他	801	743
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	22,108	18,209
固定資産合計	48,761	44,353
資産合計	292,104	309,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664	8,539
電子記録債務	4,830	10,454
未払法人税等	509	4,299
契約負債	—	4
賞与引当金	749	734
株主優待引当金	105	122
資産除去債務	—	2
その他	4,956	6,789
流動負債合計	14,815	30,946
固定負債		
退職給付に係る負債	5,010	4,911
資産除去債務	75	73
その他	3,314	3,162
固定負債合計	8,401	8,147
負債合計	23,216	39,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	254,138	264,842
自己株式	△31,767	△40,558
株主資本合計	260,961	262,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,142	5,646
退職給付に係る調整累計額	17	△1
その他の包括利益累計額合計	6,160	5,645
新株予約権	1,766	1,600
純資産合計	268,887	270,120
負債純資産合計	292,104	309,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	58,129	84,857
売上原価	27,403	37,037
売上総利益	30,726	47,819
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,138	※1, ※2 26,462
営業利益	6,587	21,357
営業外収益		
受取利息	117	84
受取配当金	557	529
その他	240	292
営業外収益合計	915	906
営業外費用		
投資事業組合運用損	6	3
その他	8	2
営業外費用合計	15	6
経常利益	7,488	22,257
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 239
投資有価証券売却益	290	3,071
関係会社株式売却益	—	13
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	290	3,330
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 21
固定資産廃棄損	※5 23	※5 32
関係会社株式売却損	16	—
関係会社株式評価損	11	2
ゴルフ会員権売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	51	64
税金等調整前当期純利益	7,727	25,523
法人税、住民税及び事業税	746	5,406
法人税等調整額	1,231	1,651
法人税等合計	1,978	7,057
当期純利益	5,749	18,466
親会社株主に帰属する当期純利益	5,749	18,466

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,749	18,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,593	△495
退職給付に係る調整額	△35	△19
その他の包括利益合計	※1 2,557	※1 △515
包括利益	8,306	17,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,306	17,951
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	257,575	△31,822	264,343
当期変動額					
剰余金の配当			△9,176		△9,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,749		5,749
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	56	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,437	55	△3,382
当期末残高	14,840	23,750	254,138	△31,767	260,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,549	53	3,603	1,574	269,521
当期変動額					
剰余金の配当					△9,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,749
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,593	△35	2,557	191	2,748
当期変動額合計	2,593	△35	2,557	191	△633
当期末残高	6,142	17	6,160	1,766	268,887

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	254,138	△31,767	260,961
当期変動額					
剰余金の配当			△7,654		△7,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,466		18,466
自己株式の取得				△9,236	△9,236
自己株式の処分			△108	445	337
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,704	△8,791	1,913
当期末残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,142	17	6,160	1,766	268,887
当期変動額					
剰余金の配当					△7,654
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,466
自己株式の取得					△9,236
自己株式の処分					337
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△495	△19	△515	△165	△680
当期変動額合計	△495	△19	△515	△165	1,232
当期末残高	5,646	△1	5,645	1,600	270,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,727	25,523
減価償却費	2,398	2,113
株式報酬費用	232	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△14
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△126
受取利息及び受取配当金	△674	△614
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△218
固定資産廃棄損	23	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△3,071
関係会社株式売却損益 (△は益)	16	△13
関係会社株式評価損	11	2
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△2
ゴルフ会員権評価損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,876	△6,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,514	△3,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,905	10,855
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	4,949	△3,196
未払金の増減額 (△は減少)	1,089	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	353	589
その他	△742	188
小計	9,559	22,391
利息及び配当金の受取額	537	541
法人税等の支払額	△1,050	△361
法人税等の還付額	1,517	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,563	22,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,554	—
定期預金の払戻による収入	5,552	5,554
有価証券の取得による支出	△70,000	△60,000
有価証券の償還による収入	100,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,547	△1,968
投資有価証券の売却による収入	1,305	4,218
関係会社株式の売却による収入	130	370
貸付けによる支出	△330	—
貸付金の回収による収入	140	232
その他	△59	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,638	8,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△9,236
配当金の支払額	△9,176	△7,654
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,177	△16,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,024	14,694
現金及び現金同等物の期首残高	192,294	203,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 203,318	※1 218,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であったインターナショナル・カード・システム株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2021年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 有償支給取引（買い戻し契約）

有償支給取引について、従来は、有償支給した部材等について消滅を認識しておりましたが、当該取引について買い戻す義務を負っていることから、有償支給した部材等について消滅を認識しないことといたしました。

また、従来は、得意先から有償支給される部品・材料を有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

② 返品権付き取引

返品権付きの製品・商品について、変動対価に係る定めに従い、返品されると見込まれる製品・商品の収益を販売時に認識しない方法に変更しております。

③ 製品・商品の販売に係る収益認識

リユース機の販売について、従来は、顧客からの下取り機の回収の対価を売上原価として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、原材料及び貯蔵品が1,159百万円増加、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」に含む）が1,159百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が241百万円減少、売上原価が241百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は棚卸資産の増加額が1,159百万円増加、その他の流動負債の増加額（営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含む）が1,159百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	631百万円	192百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売手数料	2,172百万円	4,497百万円
広告宣伝費	871百万円	1,735百万円
給与手当	2,937百万円	2,678百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	348百万円
退職給付費用	200百万円	171百万円
株主優待引当金繰入額	105百万円	122百万円
貸倒引当金繰入額	△3百万円	△2百万円
研究開発費	12,133百万円	11,982百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	12,133百万円	11,982百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	—	239百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	—	21百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	8百万円
工具、器具及び備品	16百万円	20百万円
その他	1百万円	2百万円
合計	23百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,028百万円	2,357百万円
組替調整額	△290百万円	△3,071百万円
税効果調整前	3,737百万円	△714百万円
税効果額	△1,144百万円	218百万円
その他有価証券評価差額金	2,593百万円	△495百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29百万円	△1百万円
組替調整額	△22百万円	△26百万円
税効果調整前	△51百万円	△27百万円
税効果額	15百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	△35百万円	△19百万円
その他の包括利益合計	2,557百万円	△515百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	—	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,427,105	370	14,900	8,412,575

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 370株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使による減少 14,900株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,766	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,587	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	4,588	75.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,588	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	—	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,412,575	3,045,990	118,000	11,340,565

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	3,045,600株
単元未満株式の買取りによる取得	390株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	118,000株
----------------------	----------

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,588	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,065	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	88,872百万円	98,013百万円
有価証券勘定	134,999百万円	134,999百万円
合計	223,872百万円	233,012百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△15,000百万円	△15,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,554百万円	—
現金及び現金同等物	203,318百万円	218,012百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント利益 又は損失(△)	12,916	△1,890	△89	10,937	26	10,963	△4,375	6,587
セグメント資産	114,556	10,849	6,520	131,926	987	132,913	159,190	292,104
その他の項目								
減価償却費	1,983	318	10	2,312	8	2,320	77	2,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	135	1	1,622	5	1,627	82	1,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,860	8,891	3,895	84,647	210	84,857	—	84,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,860	8,891	3,895	84,647	210	84,857	—	84,857
セグメント利益	24,142	1,185	115	25,444	41	25,485	△4,128	21,357
セグメント資産	128,672	16,725	6,993	152,391	771	153,163	156,050	309,213
その他の項目								
減価償却費	1,803	205	9	2,019	3	2,022	90	2,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,620	72	0	1,692	0	1,693	181	1,875

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「パチンコ機関連事業」の売上高は145百万円減少、「その他」の売上高は95百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,365.81円	4,609.23円
1株当たり当期純利益	93.97円	305.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.08円	302.11円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,749	18,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,749	18,466
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,181,989	60,533,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	589,338	591,890
(うち新株予約権 (株))	(589,338)	(591,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	268,887	270,120
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,766	1,600
(うち新株予約権 (百万円))	(1,766)	(1,600)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	267,121	268,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	61,184,925	58,256,935

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却を行う理由 | 資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の総数 | 3,258,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.68%) |
| (4) 消却予定日 | 2022年5月31日 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 66,339,100株 |

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	77,106	155.3
パチスロ機関連事業	9,084	289.9
補給機器関連事業	3,895	153.7
合計	90,086	162.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	77,591	177.7	10,118	230.6
パチスロ機関連事業	7,938	199.9	—	—
補給機器関連事業	3,884	146.4	200	94.7
合計	89,413	177.8	10,319	185.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	71,860	137.4
パチスロ機関連事業	8,891	294.1
補給機器関連事業	3,895	153.7
その他	210	80.0
合計	84,857	146.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。